

第 15 章 調査統計

1. 調査統計の概要

(1) 調査統計を取り巻く環境、実施体制

経済産業省では、商工業に関する各種の統計調査を実施し、その結果を公表している。これらの調査結果は、従来から行政施策にとどまらず企業経営や学術研究等の基礎資料として活用されてきたところである。今日、我が国の経済社会が国際化、サービス化、情報化といった大きな変化に直面している中、経済統計の重要性はますます増大している。そこで当省の統計も、新たなニーズに対応した改善・整備を図っていくことが求められている。

(2) 調査統計部の業務

当省所管の統計の大部分を企画・実施している調査統計部の業務は、商工業に関する統計につき、企画、普及、資料の収集・保管、製表、解析及び編集を行うことであり、これを大別すると一次統計の作成と各種指数等二次統計の作成・統計解析に分けられる。

いずれも我が国経済の実態および動態を把握する上で基本的かつ重要と考えられるものであり、これらは戦後の我が国経済が成長する上でその土台となり、陰から支えてきたものである。

2. 一次統計調査

2.1. 一次統計調査の概要

調査統計部の実施する一次統計調査は、統計法に基づく指定統計及び統計報告調整法に基づく承認統計に分けられる。

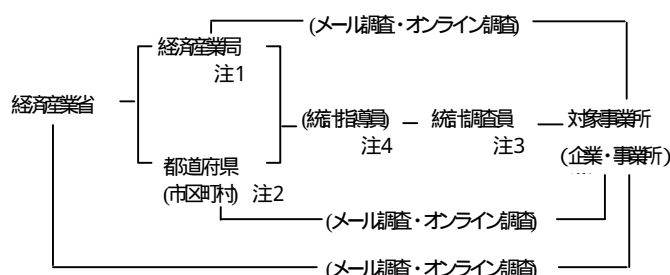
(1) 一次統計作成、公表の手順

一次統計の作成公表の手順はおおむね次のとおり。

統計調査の企画立案

調査票の配布・収集

調査票の配布・収集経路



注 1 経済産業局（内閣府沖縄総合事務局経済産業部を含む）

経済産業局では、調査課等が、当部の実施する統計調査の実施に関する事務に従事するとともに、それら調査結果を解析し、地域別指数等を公表している。また、地域経済の動向変化に関して各ブロックの経済構造の時系列分析を行うため、地域産業連関表を本省と協同して作成している。

注 2 都道府県及び市区町村

調査統計部の実施する統計調査のうち相当数（工業統計調査、商業統計調査等）が都道府県及び市区町村の協力を得て行われている。

注 3 統計調査員

統計調査員は、統計法に基づいて都道府県知事又は経済産業局長によって任命される非常勤の公務員である。統計調査員は知事、経済産業局長等の指揮、監督をうけて、調査対象の把握、調査票の配布・収集等の実務に従事し、必要な場合に必要な場所に立ち入り、調査事項について検査したり関係者に質問する等の実地調査権を行使できるが、統計法によって任期中はもちろんのこと、辞任後も調査の過程で知った他人の秘密を守る義務が課せられている。経済産業省では、統計調査員の安全対策の充実を図るため、調査員に安全対策マニュアルを配布している。また、一部調査においては調査員災害補償制度を導入している。

注 4 統計指導員

調査員に調査技術、専門知識の習得を徹底させ、調査の円滑化、統計精度の維持を図るため、統計指導員を人口 15 万人以上の都市に配置している。統計指導員は都道府県知事により任命され、市町村長の指揮監督を受けて調査員の指導にあたる。

審査・集計業務

集計業務は、すべて電算化している。審査業務についても機械化を進めており、記入漏れや異常値を自動的にチェックするシステムを導入しているが、異常値や記入漏れが発見された場合の対応等は、精度を確保するために職員等が行わざるを得ないのが現状である。

統計表の作成・公表

課室において、審査・集計された結果をもとに速報、月報等を編集し、刊行物として公表しているほか、一部の統計については CD-ROM 及び磁気テープ等の磁気媒体、インターネット等によっても公表している。



(2) 調査統計部が実施する主な一次統計調査の概要

商業統計調査

卸売業及び小売業を対象とした最も基本的な経済統計調査のひとつであり、「商業の国勢調査」とも呼ばれている。商業の構造を産業別、規模別、地域別、業態別、立地環境特性別等に把握し、事業所の分布状況や販売活動等、我が国商業の実態を明らかにすることを目的とした唯一の全数調査である。本調査は昭和 27 年に実施を始め、平成 9 年調査後は本調査を 5 年周期とし、中間年

(本調査実施2年後)にこれを補完する簡易調査を実施している。

工業統計調査

我が国工業の実態を明らかにすることを目的とした、製造業についての最も基本的な調査である。全国の製造業を営む事業所を対象に、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料・電力使用額、製造品出荷額、有形固定資産額、工業用水の使用量等を調査している。西暦末尾0,3,5,8年を全数調査とし、それ以外については従業者4人以上の事業所を対象に調査を実施している。

経済産業省企業活動基本調査

我が国企業の事業活動の多角化、国際展開、ソフト化、企業間ネットワークの形成、分社化・子会社化等の多様な経済活動の実態を包括的に把握することが目的であり、調査対象は資本金または出資金3千万円以上、かつ従業者50人以上で製造業・卸売業・小売業・一般飲食店・電気及びガス業・鉱業・クレジット業・割賦金融業・当省所管に係るサービス業等に属する事業所を有する企業である。事業組織及び従業者数や親会社・子会社・関連会社の状況、事業内容、企業間取引状況や事業の外注状況その他について調査している。

特定サービス産業実態調査

我が国サービス産業の活動の実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、昭和48年から調査を実施している。平成12年調査以降は、対事業所サービスを「ビジネス支援産業」、対個人サービスを「娯楽関連産業」と「教養・生活関連産業」に分割し、各々の分類毎の業種を原則として3年に1回調査している。なお、ビジネス支援産業に区分される情報サービス業、物品賃貸業については、IT化の急速な進展等により構造変化が著しいことから、毎年調査している。

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業生産の月々の動態(生産高、出荷高、在庫高等)を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。平成14年時点で本調査において約2000品目を調査しており、調査票はそれぞれの品目に応じた様式(約120月報)を定めている。調査結果は、個別産業施策への利用のほか、関係業界においても生産計画等の経営指標として活用されている。主要品目のデ

ータは、景気判断指標として広く活用される鉱工業生産・出荷・在庫指数(IIP)等の作成にも用いられている。

商業動態統計調査

全国の商業を営む事業所及び企業の販売額等を毎月調査することにより、商業(卸売業、小売業、大型小売店、コンビニエンスストア)の動向を把握し、景気判断、消費動向等の基礎資料を得ることを目的としている。消費動向を「もの」の販売活動から月ごとに捉える唯一の統計である。本調査は、商業統計調査を母集団とする標本調査であり、指定商店調査(個別標本調査)、指定調査区調査(地域標本調査)、指定企業調査の3種類がある。

経済産業省特定業種石油等消費統計調査

工業における石油等消費の動態を明らかにし、石油等の消費に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、昭和56年1月以降毎月実施している。石油の生産、流通政策をはじめ、省エネルギーの推進、石油代替エネルギー導入の促進等、総合エネルギー政策の基礎資料として利用されているほか、関係業界においても、エネルギー原単位の算出や省エネ効果等の分析資料、及びエネルギーバランス表の作成にも利用されている。

2.2. 主な一次統計調査の平成13、14年調査結果

(1) 商業統計

概要

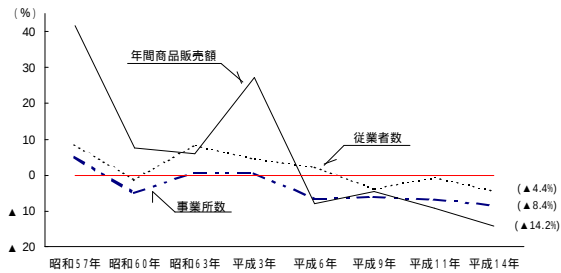
平成14年6月1日現在で実施した商業統計調査における、卸売・小売業の事業所数は168万事業所(前回(平成11年)比▲8.4%減)、年間商品販売額は548兆4641億円(同▲14.2%減)、就業者数は1,261万人(同▲4.4%減)であった。

事業所数、年間商品販売額はともに平成6年調査以降4調査連続の減少となっており、減少幅も拡大している。

減少続く事業所数、年間商品販売額

	商 業 計	卸 売 業	小 売 業
事 業 所 数	167万9606事業所	37万9549事業所	130万57事業所
年間商品販売額	548兆4641億円	413兆3548億円	135兆1093億円
就 業 者 数	1261万3270人	417万2696人	844万574人

事業所数、年間商品販売額、従業者数の前回比推移



注 1) 平成 11 年調査において、事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。
 注 2) 従業者数は、就業者数から臨時雇用者数及び出向・派遣受入者数を除いたもの（就業者数は、平成 11 年から調査）。

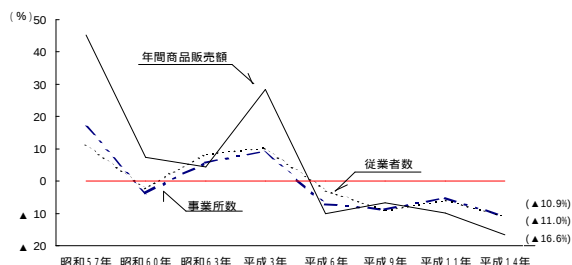
< 総括表 > 事業所数、年間商品販売額、就業者数の推移

		平成 9 年 (6月 1日)		平成 11 年 (7月 1日)		平成 14 年 (6月 1日)	
		実 数	構成比 (前年比) (%)	実 数	構成比 (前年比) (%)	実 数	構成比 (前年比) (%)
事業所数	合 計 (店)	1,811,270	100.0	1,832,734	100.0	1,679,606	100.0
	卸 売 業	391,574	21.6	425,850	23.2	379,549	22.6
	小 売 業	1,419,696	78.4	1,406,884	76.8	1,300,057	77.4
年間商品販売額	合 計 (百万円)	627,556,411	100.0	639,285,131	100.0	548,464,125	100.0
	卸 売 業	479,813,295	76.5	495,452,580	77.5	413,354,831	75.4
	小 売 業	147,743,116	23.5	143,832,551	22.5	135,109,295	24.6
就業者数	合 計 (人)	-	-	13,197,622	100.0	12,613,270	100.0
	うち、従業者数	11,515,397	100.0	12,524,769	94.9	11,974,766	94.9
	卸 売 業	-	-	4,675,300	35.4	4,172,696	33.1
業 者 数	うち、従業者数	4,164,685	36.2	4,496,210	34.1	4,001,951	31.7
	小 売 業	-	-	8,522,322	64.6	8,440,574	66.9
	うち、従業者数	7,350,712	63.8	8,028,558	60.8	7,972,805	63.2

注 1) 表頭中の各年の () 内は、各調査年の実施日である。
 注 2) 平成 11 年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。
 注 3) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び出向・派遣受入者数を加えたもの（就業者数は平成 11 年から調査）。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が 38 万事業所（前回比 ▲10.9% 減）年間商品販売額が 413 兆 3548 億円（同 ▲16.6% 減）とともに平成 6 年調査以降 4 調査連続の減少、就業者数は 417 万 3 千人（同 ▲10.8% 減）であった。

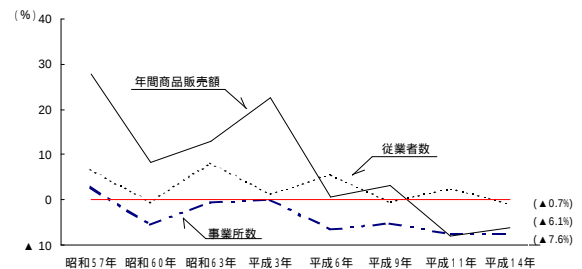
卸売業の前回比推移



小売業は、事業所数が 130 万事業所（前回比 ▲7.6% 減）と昭和 60 年調査以降 7 調査連続の減少、年間商品販売額が 135 兆 1,093 億円（同 ▲6.1% 減）と年間での販売額調査開始（昭和 33 年）以降初めて減少となった前回（平成

11 年）調査に続き 2 調査連続の減少、就業者数は 844 万 1 千人（同 ▲1.0% 減）であった。

小売業の前回比推移



注 1) 平成 11 年調査において、事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。
 注 2) 従業者数は、就業者数から臨時雇用者数及び出向・派遣受入者数を除いたもの（就業者数は、平成 11 年から調査）。

卸売業

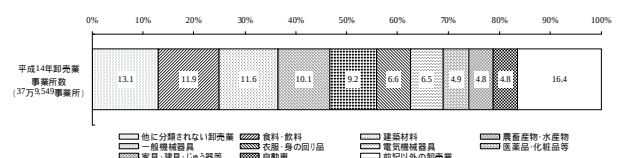
(イ) 事業所数

平成 14 年調査における全国の商業事業所数は、167 万 9606 事業所（前回比 ▲8.4% 減）であった。このうち、22.6% を占める卸売業の事業所数は、37 万 9549 事業所、前回比 ▲10.9% 減と平成 6 年調査以降 4 調査連続の減少となっている。

【業種別の事業所数】

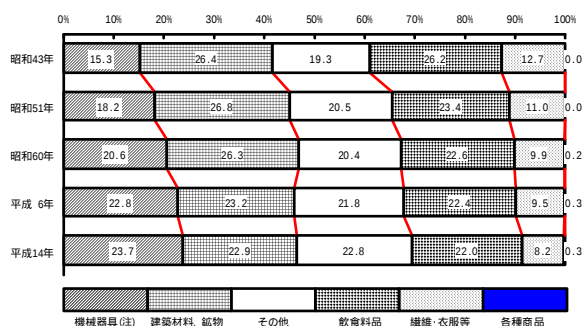
業種別にみると、紙・紙製品卸売業、金物卸売業などの含まれる他に分類されない卸売業（5 万事業所、構成比 13.1%）食料・飲料卸売業（4 万 5 千事業所、同 11.9%）建築材料卸売業（4 万 4 千事業所、同 11.6%）農畜産物・水産物卸売業（3 万 8 千事業所、同 10.1%）一般機械器具卸売業（3 万 5 千事業所、同 9.2%）がそれぞれ 3 万事業所を超えており、これら上位 5 業種で卸売業全体の 5 割強を占めている。以下、衣服・身の回り品卸売業（2 万 5 千事業所、同 6.5%）電気機械器具卸売業（2 万 5 千事業所、同 6.5%）医薬品・化粧品等卸売業（1 万 9 千事業所、同 4.9%）の順となっており、前回調査と比べ構成比の順位に変動はみられない。

卸売業の業種別事業所数の構成比



業種^(注)別の構成比の推移をみると、「機械器具」が拡大、「建築材料、鉱物・金属材料等」、「飲食料品」、「繊維・衣服等」は縮小傾向にある。

卸売業の業種別事業所数の構成比推移



(注) 機械器具 = 一般機械器具卸売業 + 自動車卸売業 + 電気機械器具卸売業 + その他の機械器具卸売業
 建築材料、鉱物・金属材料等 = 建築材料卸売業 + 化学製品卸売業 + 鉱物・金属材料卸売業 + 再生資源卸売業
 その他 = 家具・建具・じゅう器等卸売業 + 医薬品・化粧品等卸売業 + 他に分類されない卸売業
 飲食料品 = 農畜産物・水産物卸売業 + 食料・飲料卸売業
 繊維・衣服等 = 繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く) + 衣服・身の回り品卸売業

【就業者規模別の事業所数】

就業者規模別にみると、5人～9人規模(構成比28.1%)、3人～4人規模(同23.1%)、2人以下規模(同21.2%)、10人～19人規模(同16.2%)の順に多く、就業者20人未満の事業所が卸売業全体の9割近くを占めている。

前回比をみると、5人～9人規模が前回比▲11.1%減となったのをはじめ、全ての規模で減少となっている。100人以上の大規模事業所が同▲5.7%の減少であったのに対し、5～99人の中規模事業所では1割を超える大きな落ち込みとなっている。

卸売業の就業者規模別事業所数

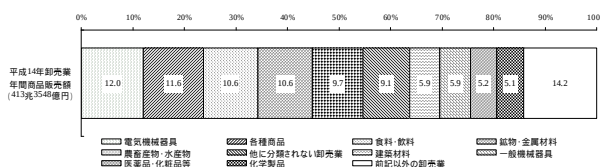
就業者規模	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
卸売業計	425,850	379,549	100.0	100.0	▲10.9
2人以下	89,464	80,474	21.0	21.2	▲10.0
3人～4人	97,204	87,744	22.8	23.1	▲9.7
5人～9人	120,134	106,839	28.2	28.1	▲11.1
10人～19人	69,900	61,410	16.4	16.2	▲12.1
20人～29人	21,781	19,022	5.1	5.0	▲12.7
30人～49人	15,188	13,101	3.6	3.5	▲13.7
50人～99人	8,574	7,560	2.0	2.0	▲11.8
100人以上	3,605	3,399	0.8	0.9	▲5.7
4人以下(小規模事業所)	186,668	168,218	43.8	44.3	▲9.9
5～99人(中規模事業所)	235,577	207,932	55.3	54.8	▲11.7
100人以上(大規模事業所)	3,605	3,399	0.8	0.9	▲5.7

(ロ) 年間商品販売額

平成14年調査における全国の商業事業所の年間商品販売額は、548兆4,641億円(前回比▲14.2%減)であった。このうち、75.4%を占める卸売業の年間商品販売額は、413兆3,548億円、前回比▲16.6%減と、平成6年調査以降減少が続いており、年間での販売額調査開始(昭和33年)以降、最も大幅な減少となっている。卸売業の年間商品販売額の減少幅は拡大しており、これは、消費低迷や卸売価格の低下に加え、企業の組織再編、本社への機能集中等中間流通コスト削減の動きなどによるものと考えられる。

業種別にみると、電気機械器具卸売業(49兆7千億円、構成比12.0%)、各種商品卸売業(48兆1千億円、同11.6%)、食料・飲料卸売業(44兆円、同10.6%)、鉱物・金属材料卸売業(43兆9千億円、同10.6%)、農畜産物・水産物卸売業(40兆3千億円、同9.7%)の順で、いずれも40兆円を超えており、これら上位5業種で卸売業全体の55%を占めている。以下、他に分類されない卸売業(37兆4千億円、同9.1%)、建築材料卸売業(24兆5千億円、同5.9%)、一般機械器具卸売業(24兆3千億円、同5.9%)、医薬品・化粧品等卸売業(21兆6千億円、同5.2%)、化学製品卸売業(21兆2千億円、同5.1%)の順となっている。

卸売業の業種別年間商品販売額の構成比



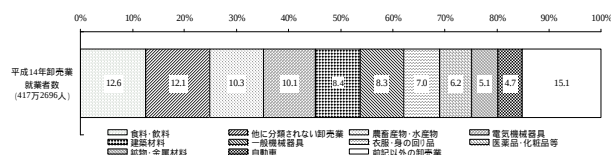
(ハ) 就業者数

平成14年調査における全国の商業事業所の就業者数は、1,261万人(前回比▲4.4%減)であった。このうち、33.1%を占める卸売業の就業者数は、417万3千人、前回比▲10.8%の減少となっている。

業種別にみると、食料・飲料卸売業(52万7千人、構成比12.6%)、他に分類されない卸売業(50万7千人、同12.1%)、農畜産物・水産物卸売業(43万1千人、同10.3%)、電気機械器具卸売業(42万3千人、同10.1%)がそれぞれ40万人を超えており、これら上位4業種で

卸売業全体の 45%を占めている。以下、建築材料卸売業（35 万 1 千人、同 8.4%）一般機械器具卸売業（34 万 8 千人、同 8.3%）衣服・身の回り品卸売業（29 万人、同 7.0%）の順となっている。

卸売業の業種別就業者数の構成比



小売業

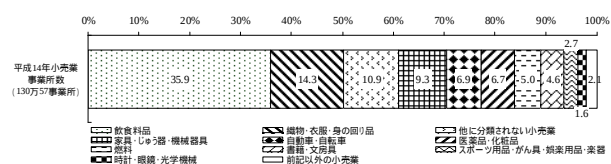
(イ) 事業所数

平成 14 年調査における全国の商業事業所数は、167 万 9606 事業所（前回比▲8.4%減）であった。このうち、77.4%を占める小売業の事業所数は、130 万 57 事業所、前回比▲7.6%の減少となっている。小売業の事業所数は、昭和 57 年（172 万 1 千事業所）をピークに減少が続いており、昭和 37 年（127 万 2 千事業所）以来の低い水準となっている。

【業種別の事業所数】

業種別にみると、飲食料品小売業（46 万 7 千事業所、構成比 35.9%）が最も多く、以下、織物・衣服・身の回り品小売業（18 万 6 千事業所、同 14.3%）他に分類されない小売業（14 万 2 千事業所、同 10.9%）家具・じゅう器・機械器具小売業（12 万 1 千事業所、同 9.3%）自動車・自転車小売業（8 万 9 千事業所、同 6.9%）医薬品・化粧品小売業（8 万 7 千事業所、同 6.7%）燃料小売業（6 万 5 千事業所、同 5.0%）の順となっており、構成比の順位は前回調査と変わっていない。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の事業所数は 7 万 6 千事業所（同 5.8%）であった。

小売業の業種別事業所数の構成比



【就業者規模別の事業所数】

就業者規模別にみると、2 人以下規模（構成比 45.2%）が小売業全体の半数近くを占め、次いで 3 人～4 人規模（同 23.0%）5 人～9 人規模（同 17.3%）の順となっており、就業者 10 人未満の事業所が小売業全体の 9 割近くを占めている。

前回比をみると、4 人以下（前回比▲9.8%減）5～49 人（同▲2.8%減）の小・中規模事業所では減少、50 人以上（同 5.3%増）の大規模事業所では引き続き増加となっている。

小売業の就業者規模別事業所数

就業者規模	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	1,406,884	1,300,057	100.0	100.0	▲ 7.6
2 人以下	661,796	587,594	47.0	45.2	▲ 11.2
3 人～4 人	321,425	299,441	22.8	23.0	▲ 6.8
5 人～9 人	237,320	225,468	16.9	17.3	▲ 5.0
10 人～19 人	117,354	119,117	8.3	9.2	1.5
20 人～29 人	35,057	34,098	2.5	2.6	▲ 2.7
30 人～49 人	19,170	18,799	1.4	1.4	▲ 1.9
50 人～99 人	10,349	10,862	0.7	0.8	5.0
100 人以上	4,413	4,678	0.3	0.4	6.0
4 人以下(小規模事業所)	983,221	887,035	69.9	68.2	▲ 9.8
5～49 人(中規模事業所)	408,901	397,482	29.1	30.6	▲ 2.8
50 人以上(大規模事業所)	14,762	15,540	1.0	1.2	5.3

(ロ) 年間商品販売額

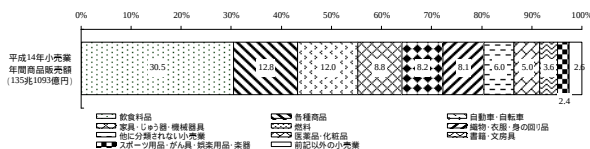
平成 14 年調査における全国の商業事業所の年間商品販売額は、548 兆 4,641 億円（前回比▲14.2%減）であった。このうち、24.6%を占める小売業の年間商品販売額は、135 兆 1093 億円、前回比▲6.1%の減少となっている。

小売業の年間商品販売額は、昭和 33 年の年間での販売額調査開始以降、平成 9 年まで増加が続いたが、平成 11 年には景気低迷に伴う消費不振に加え、価格の低下などから初めての減少、平成 14 年においても年間商品販売額は引き続き減少となっている。

業種別にみると、飲食料品小売業（41 兆 2 千億円、構成比 30.5%）各種商品小売業（17 兆 3 千億円、同 12.8%）自動車・自転車小売業（16 兆 2 千億円、同 12.0%）家具・じゅう器・機械器具小売業（11 兆 9 千億円、同 8.8%）燃料小売業（11 兆 1 千億円、同 8.2%）織物・衣服・身の回り品小売業（11 兆円、同 8.1%）他に分類されない小売業（8 兆 1 千億円、同 6.0%）医薬品・化粧品小売業（6 兆 8 千億円、同 5.0%）の順となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自

自動車小売業は16兆1千億円、構成比は事業所数では1割にみえないものの、年間商品販売額では11.9%と小売業の1割を超える大きな割合となっている。

小売業の業種別年間商品販売額の構成比

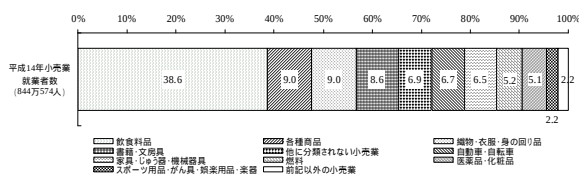


(ハ) 就業者数

平成14年調査における全国商業事業所の就業者数は、1,261万人（前回比▲4.4%減）であった。このうち、66.9%を占める小売業の就業者数は、844万人、前回比▲1.0%の減少となっている。

業種別にみると、飲食料品小売業（326万人、構成比38.6%）が4割近くと最も大きく、次いで、繊維・衣服・身の回り品小売業（76万43人、同9.0%）、各種商品小売業（76万2千人、同9.0%）、書籍・文房具小売業（72万5千人、同8.6%）、他に分類されない小売業（58万1千人、同6.9%）、自動車・自転車小売業（56万6千人、同6.7%）の順となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の就業者数は54万1千人（同6.4%）であった。

小売業の業種別就業者数の構成比



(ニ) 売場面積

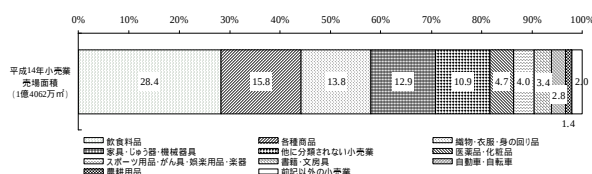
平成14年調査における全国の小売事業所の売場面積（注）は、1億4064万㎡、前回比5.0%の増加と昭和63年以降6調査連続の増加となっている。

（注）売場面積は、以下については調査を行っていない。
牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所

業種別にみると、飲食料品小売業が3,991万㎡（小売

業に占める割合28.4%）、各種商品小売業が2225万㎡（同15.8%）、繊維・衣服・身の回り品小売業が1946万㎡（同13.8%）、家具・じゅう器・機械器具小売業が1809万㎡（同12.9%）、他に分類されない小売業が1,534万㎡（同10.9%）となっている。

小売業の業種別売場面積の構成比



単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

(イ) 卸売業

【1事業所当たりの年間商品販売額】

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は10億9044万円、前回比▲6.3%と引き続き減少となった。

業種別にみると、各種商品卸売業が416億3,413万円と群を抜いて高く、次いで鉱物・金属材料卸売業（25億6,420万円）、電気機械器具卸売業（20億1,909万円）、化学製品卸売業（13億2,707万円）、医薬品・化粧品等卸売業（11億4,320万円）の順となっている。

【就業者1人当たりの年間商品販売額】

卸売業の就業者1人当たり（注）の年間商品販売額は1億229万円であった。

業種別にみると、各種商品卸売業が10億9,106万円と最も高く、次いで鉱物・金属材料卸売業（2億1,011万円）、化学製品卸売業（1億2,219万円）、電気機械器具卸売業（1億1,851万円）、繊維品卸売業（1億1,149万円）、農畜産物・水産物卸売業（1億38万円）の順となっている。

（注）就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算（8時間換算による調査は平成14年より）したものをを用いている。

(ロ) 小売業

【1事業所当たりの年間商品販売額】

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億393万円、前回比1.7%の増加であった。

業種別にみると、各種商品小売業が34億6,651万

円と群を抜いて高く、以下、自動車・自転車小売業（1億8204万円）、燃料小売業（1億7,062万円）の順となっている。

【就業者1人当たりの年間商品販売額】

就業者1人当たり^{（注）}の年間商品販売額は1,950万円であった。

業種別にみると、自動車・自転車小売業が2,849万円、燃料小売業が2,767万円、各種商品小売業が2,299万円、農耕用品小売業が2,508万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が2,300万円となっている。

（注）就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算（8時間換算による調査は平成14年より）したものをを用いている。

都道府県別

（イ）卸売業

【事業所数】

都道府県別にみると、東京が5万7,653事業所（構成比15.2%）と最も多く、次いで大阪が3万9,476事業所（同10.4%）、愛知が2万6,421事業所（同7.0%）、福岡が1万6,736事業所（同4.4%）、北海道が1万5,499事業所（同4.1%）と上位5県で約4割を占めている。

【年間商品販売額】

都道府県別にみると、東京が159兆9,583億円（構成比38.7%）と全体の4割近くを占め、次いで、大阪が53兆4,144億円（同12.9%）、愛知が33兆4,656億円（同8.1%）、福岡が16兆8,118億円（同4.1%）、北海道が13兆5,716億円（同3.3%）と上位5県で7割近くを占めている。

【就業者数】

都道府県別にみると、東京が95万4,528人（構成比22.9%）、大阪が52万2,341人（同12.5%）、愛知が29万9,554人（同7.2%）、福岡が18万4,856人（同4.4%）、神奈川が15万6,265人（同3.7%）となっており、上位5県で全体の5割を占めている。

（ロ）小売業

【事業所数】

都道府県別にみると、東京が11万9,016事業所（構成比9.2%）、大阪が8万6,644事業所（同6.7%）、愛知が6万5,689事業所（同5.1%）、神奈川が6万1,940事業所（同4.8%）、兵庫が5万5,505事業所（同

4.3%）で、上位5県で3割を占めている。

【年間商品販売額】

都道府県別にみると、東京が16兆7,460億円（構成比12.4%）と小売業の1割強を占め、大阪が9兆6,494億円（同7.1%）、神奈川が8兆4,643億円（同6.3%）、愛知が8兆599億円（同6.0%）、北海道が6兆6,762億円（同5.0%）、埼玉が6兆929億円（同4.5%）、千葉が5兆6,870億円（同4.2%）、兵庫が5兆5,062億円（同4.1%）、福岡5兆2,228億円（同3.8%）とこの9県がいずれも5兆円を超えている。

【就業者数】

都道府県別にみると、東京が90万7,096人（構成比10.7%）、大阪が58万5,944人（同6.9%）、神奈川が52万1,805人（同6.2%）、愛知が47万1,151人（同5.6%）、北海道が38万9,242人（同4.6%）、埼玉が38万662人（同4.5%）、千葉が36万4,535人（同4.3%）、兵庫が36万2,315人（同4.3%）、福岡が33万9,448人（同4.0%）と9県が30万人超となっている。

業態別にみた小売業

近年、急激な成長をみせているドラッグストア、ホームセンターについて平成14年調査より新たに業態区分を設け、特掲することとした。

新業態区分の「ドラッグストア」「ホームセンター」と業態として成熟した「コンビニエンスストア」について事業所数、年間商品販売額、就業者数、単位当たり年間商品販売額を平成11年（平成11年数値は平成14年定義に合わせて組替えを行ったもの）と比べると、

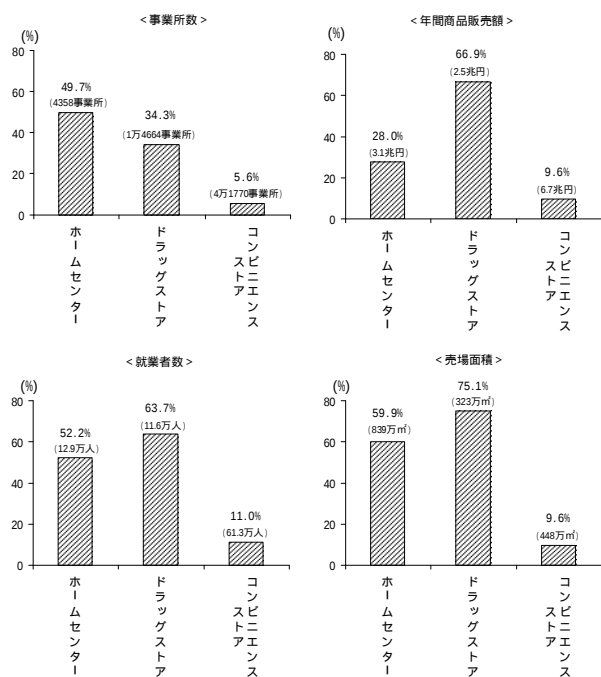
- ・事業所数、年間商品販売額、就業者数、売場面積のいずれもドラッグストア、ホームセンターの大躍進に対し、成熟度を高めているコンビニエンスストアは堅調に推移しながらも、その伸びに鈍化がみられる。

なお、売場面積はドラッグストアでの増加が大きいですが、これは比較的大きな売場面積を有する事業所の出店が多かったことによる。

- ・単位当たりの年間商品販売額をみると、1事業所当たりでは、小売業平均の1億393万円に対し、ホー

ムセンターが7億1千万円と群を抜いて高く、ドラッグストアが1億7千万円、コンビニエンスストアは1億6千万円であった。ホームセンターが高いのは、非食品分野の大型セルフ販売業態として比較的高単価な商品を取り扱っていることなどによると考えられる。なお、前回比でみると、ドラッグストア（前回比24.2%増）コンビニエンスストア（同3.8%増）の増加に対し、ホームセンターでは▲14.5%の落ち込みとなっているが、これは大型店舗等の新規開店により1年に満たない販売額を持つ店舗が相当数みられたことなどによるものと考えられる。

事業所数、年間商品販売額、就業者数、売場面積の前回比

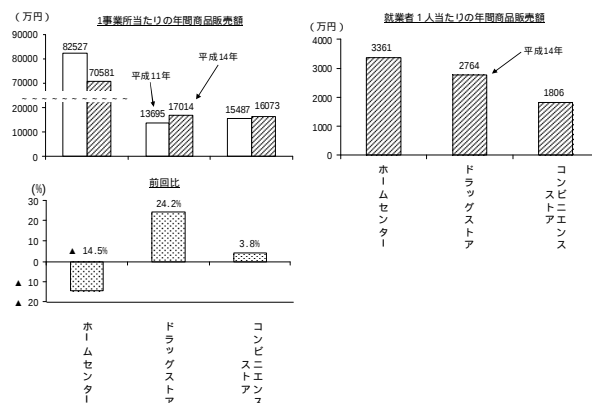


（注）図中のカッコ内は実数値

また、就業者1人当たりでは、ホームセンターが3,361万円、ドラッグストアが2,764万円であるのに対し、1事業所当たりの売場面積の小さなコンビニエンスストアでは1,806万円とホームセンター、ドラッグストアの5～6割強にとどまっている。

（注）単位当たりの就業者は、パート・アルバイト等を8時間換算（8時間換算による調査は平成14年より）したものを用いている。

単位当たり年間商品販売額

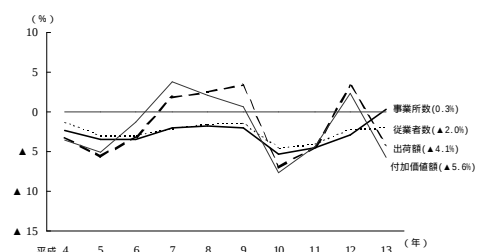


(2) 工業統計

従業者10人以上の製造事業者の動向

平成13年の従業者10人以上の製造事業所数（以下、「事業所」という）は、15万5,182事業所、前年比0.3%と微増ながら10年ぶりに増加となった。従業者数は、790万8897人、同▲2.0%減と平成4年以降10年連続の減少となっている。製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、276兆4,170億円、同▲4.1%減、付加価値額は、97兆9,265億円、同▲5.6%減と、ともに前年には3年ぶりに増加したもの、再び減少に転じている。

主要項目の推移（従業者10人以上の事業所の前年比）



（従業者10人以上の事業所）

項目	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
年次	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
平成7年	174,418	▲2.1	9,048,325	▲2.1
8年	171,201	▲1.8	8,903,872	▲1.6
9年	167,606	▲2.1	8,781,972	▲1.4
10年	166,905	▲5.3	8,606,686	▲4.5
11年	159,346	▲4.5	8,258,337	▲4.0
12年	154,723	▲2.9	8,073,292	▲2.2
13年	155,182	0.3	7,908,887	▲2.0

注：平成10年調査において事業所の捕そくをおこなったため、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

産業別の状況

(イ) 事業所数

事業所数は 15 万 5,182 事業所、前年比 0.3%の微増ながら 10 年ぶりに増加となった。

事業所数を産業別にみると、前年には全産業で減少したものの、平成 13 年は、石油製品・石炭製品製造業（前年比 6.1%増）、食料品製造業（同 5.7%増）、プラスチック製品製造業（同 3.6%増）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 3.4%増）、輸送用機械器具製造業（同 2.9%増）など 14 産業が増加に転じ、電気機械器具製造業（同▲7.2%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲4.9%減）、精密機械器具製造業（同▲3.2%減）、木材・木製品製造業（同▲2.4%減）、繊維工業（同▲1.9%減）など 8 産業が引き続き減少となっている。

(ロ) 従業者数

従業者数は 790 万 8,897 人、前年比▲2.0%減と、平成 4 年以降 10 年連続の減少となった。

従業者数を産業別にみると、食料品製造業（前年比 4.7%増）が 6 年ぶりの増加、飲料・たばこ・飼料製造業（同 1.1%増）が 14 年ぶりの増加、出版・印刷・同関連産業（同 1.2%増）が 9 年ぶりの増加、輸送用機械器具製造業（同 0.3%増）が 10 年ぶりの増加、プラスチック製品製造業（同 1.2%増）は 2 年連続の増加と、5 産業で増加となったが、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲8.8%減）、電気機械器具製造業（同▲7.4%減）、繊維工業（同▲5.8%減）、鉄鋼業（同▲5.1%減）、非鉄金属製造業（同▲4.8%減）など 17 産業は減少となっている。

(ハ) 製造品出荷額等

出荷額は、276 兆 4,170 億円、前年比▲4.1%減と、前年の 3 年ぶりの増加から平成 13 年は再び減少となった。

出荷額を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比 2.3%増）、輸送用機械器具製造業（同 1.9%増）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 0.3%増）の増加を除き、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲11.8%減）、電気機械器具製造業（同▲11.7%減）、繊維工業（同▲8.0%減）、木材・木製品製造業（同▲7.0%減）、ゴム製品製造業（同▲6.3%減）など残り 19 産業が減

少となっている。

(ニ) 付加価値額

付加価値額は、97 兆 9,265 億円と 13 年ぶりに 100 兆円を下回った。前年比をみると、出荷額同様、前年の 3 年ぶりの増加から、平成 13 年には▲5.6%の減少となっている。

付加価値額を産業別にみると、輸送用機械器具製造業（前年比 6.0%増）が増加、なめし革・同製品・毛皮製造業が横ばいとなったほかは、石油製品・石炭製品製造業（同▲23.4%減）、電気機械器具製造業（同▲20.2%減）、その他の製造業（同▲12.7%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲11.1%減）、非鉄金属製品製造業（同▲10.6%減）など、残りすべての産業で減少となっている。

減少した産業のうち、石油製品・石炭製品製造業は、原油の価格高から、前年に引き続き大幅な減少となっている。電気機械器具製造業は、前年には 3 年ぶりに増加したものの、平成 13 年は IT 関連品目の不振による出荷額の落ち込みに伴い減少となっている。

増加となった輸送用機械器具製造業は、乗用車が好調だったことによる。

(ホ) 年末在庫額(従業者 30 人以上の事業所)

製造品在庫額、半製品・仕掛品在庫額は、19 兆 6,443 億円、前年末比▲4.9%と 4 年連続の減少であった。

(ヘ) 有形固定資産取得額(建設仮勘定の増減を含む)(従業者 30 人以上の事業所)

有形固定資産取得額（建設仮勘定の増減を含む）は、11 兆 8,452 億円、前年比 4.6%と 2 年連続の増加となった。

有形固定資産取得額を産業別にみると、飲料・たばこ・飼料製造業（前年比▲10.9%減）、繊維工業（同▲6.4%減）、電気機械器具製造業（同▲2.7%減）の減少を除き、石油製品・石炭製品製造業（同 30.7%増）、家具・装備品製造業（同 23.4%増）、精密機械器具製造業（同 20.1%増）、金属製品製造業（同 17.8%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同 16.0%増）など残り 19 産業で増加となっている。

(ト) リース契約額及び支払額(従業者 30 人以上の事業所)

リース契約額は、1 兆 64 億円、前年比 ▲7.2% の減少、リース支払額は、1 兆 3,789 億円、同 ▲0.3% の減少であった。

リース契約額を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年比 ▲71.0% 減)、化学工業(同 ▲57.7% 減)、窯業・土石製品製造業(同 ▲34.5% 減)、精密機械器具製造業(同 ▲28.8% 減)、繊維工業(同 ▲15.4% 減) など 13 産業が減少し、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 66.3% 増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同 30.9% 増)、金属製品製造業(同 18.3% 増)、食料品製造業(同 13.2% 増)、出版・印刷・同関連産業(同 12.4% 増) など 9 産業が増加となっている。なお、なめし革・同製品・毛皮製造業の増加は、自家発電設備の調達をリースで行ったことによる。

都道府県別の状況(従業者 10 人以上の事業所)

(イ) 事業所数

事業所数は、15 万 5,182 事業所、前年比 0.3% の微増であった。

都道府県別にみると、沖縄(前年比 12.1% 増)、岐阜(同 4.6% 増)、愛知(同 4.7% 増)、石川(同 3.8% 増)、静岡(同 3.5% 増)、滋賀(同 2.8% 増)などの 25 県で増加、富山は横ばい、秋田(同 ▲5.8% 減)、鳥取(同 ▲5.5% 減)、福島(同 ▲4.4% 減)、山形(同 ▲4.3% 減) など 21 県で減少となっている。増加となった 25 県は、いずれも食料品製造業での増加が寄与している。

事業所数が多い県は、大阪(1 万 2,700 事業所、構成比 8.2%)、愛知(1 万 1,794 事業所、同 7.6%)、東京(1 万 278 事業所、同 16.6%)、埼玉(8,403 事業所、同 5.4%)、静岡(7,542 事業所、同 4.9%)、神奈川(6,553 事業所、同 4.2%)、兵庫(6,244 事業所、同 4.0%) の順となっている。

(ロ) 従業者数

従業者数は、790 万 8,897 人、前年比 ▲2.0% の減少であった。

都道府県別にみると、秋田(前年比 ▲9.9% 減)、鳥取

(同 ▲9.8% 減)、青森(同 ▲8.1% 減)、岩手(同 ▲7.6% 減)、山形(同 ▲6.6% 減)、鹿児島(同 ▲4.9% 減)、福島(同 ▲4.5% 減)など 39 県で減少、沖縄(同 5.1% 増)、岐阜(同 1.3% 増)、滋賀(同 0.9% 増)、三重(同 0.9% 増)、愛知(同 0.7% 増)など 8 県で増加となっている。

従業者数の多い県は、愛知(72 万 2,348 人、構成比 9.2%)、大阪(51 万 4,045 人、同 6.5%)、神奈川(44 万 1,450 人、同 5.6%)、東京(42 万 7,687 人、同 5.4%)、静岡(41 万 2,894 人、同 5.2%)、埼玉(40 万 2,177 人、同 5.1%)、兵庫(35 万 857 人、同 4.4%) の順となっている。

(ハ) 製造品出荷額等

出荷額は、276 兆 4,170 億円、前年比 ▲4.1% の減少であった。

都道府県別にみると、長崎(前年比 8.2% 増)、石川(同 1.8% 増)、沖縄(同 1.7% 増)、山口(同 1.1% 増) など 6 県で増加したものの、島根(同 ▲13.3% 減)、秋田(同 ▲12.5% 減)、京都(同 ▲11.3% 減)、山梨(同 ▲12.3% 減)、奈良(同 ▲10.6% 減)、高知(同 ▲9.8% 減)、福井(同 ▲9.8% 減)、山形(同 ▲9.7% 減) など 41 県が減少となっている。

出荷額が大きい県は、愛知(33 兆 5,927 億円、構成比 12.2%)、神奈川(19 兆 4,126 億円、同 7.0%)、大阪(16 兆 958 億円、同 5.8%)、静岡(15 兆 6,921 億円、同 5.7%)、東京(15 兆 4,375 億円、同 5.6%)、埼玉(13 兆 3,447 億円、同 4.8%)、兵庫(12 兆 7,146 億円、同 4.6%) の順となっている。なお、電気機械器具製造業は 25 県(前年 28 県)で出荷額第 1 位産業であった。また、青森では電気機械器具製造業から食料品製造業へ、愛媛では電気機械器具製造業からパルプ・紙・紙加工品製造業へ、鹿児島では電気機械器具製造業から食料品製造業へと、前年に比べ出荷額第 1 位の産業が入れ替わっている。

(ニ) 付加価値額

付加価値額は、97 兆 9,265 億円、前年比 ▲5.6% の減少であった。

都道府県別にみると、山梨(前年比 ▲22.4% 減)、岩手(同 ▲20.2% 減)、大分(同 ▲16.2% 減)、鹿児島(同

▲15.7%減) 千葉(同▲14.6%減) 山形(同▲13.8%減) など38県が減少し、沖縄(同7.5%増) 石川(同6.0%増) 和歌山(同4.4%増) 岡山(同4.1%増) 徳島(同3.6%増) など9県で増加となっている。

付加価値額が大きい県は、愛知(10兆4,369億円、構成比10.7%) 神奈川(6兆5,114億円、同6.6%) 東京(6兆3,965億円、同6.5%) 大阪(6兆4,191億円、同6.6%) 静岡(5兆6,396億円、同5.8%) 兵庫(4兆7,630億円、同4.9%) 埼玉(4兆7,351億円、同4.8%) の順となっている。

(ホ) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は、473万円、前年比▲0.4%の減少であった。

都道府県別にみると、沖縄(前年比▲5.2%減) 奈良(同▲3.9%減) 和歌山(同▲3.2%減) 高知(同▲3.3%減) 山口(同▲2.9%減) 宮崎(同▲2.8%減) 岐阜(同▲2.7%減) 大阪(同▲2.5%減) など28県が減少し、愛媛は横ばい、鳥取(同7.2%増) 徳島(同5.8%増) 青森(同4.0%増) 栃木(同3.1%増) 岩手(同3.2%増) 秋田(同3.0%増) など18県で増加となっている。

従業者1人当たり現金給与総額が高い県は、東京(583万円) 次いで、神奈川(582万円) 愛知(536万円) 滋賀(504万円) 栃木(504万円) 大阪(504万円) 京都(500万円) の順となっている。

(3) 経済産業省企業活動基本調査

平成13年調査結果概要(確報)

平成13年6月1日で実施した企業活動基本調査の企業数(主要数値表:総合計)は2万7,655社、保有する事業所数は32万637事業所、常時従業者数は1,094万人、売上高は619兆6,545億円、保有する子会社数は7万9,182社であった。

産業別にみると、商工業企業は2万3,902社、平成13年調査から対象となった電気・ガス企業104社、クレジットカード業・割賦金融企業82社、サービス企業(*)は2,618社となった。

調査対象の大半を占める商工業企業を1企業当たりで見ると、事業所数は11.7事業所、常時従業者数は

398人と前年度比2.0%増加、パートタイム従業者の割合(以下、パート比率)は21.3%と調査開始以降一貫して上昇している。売上高は231億8千万円、経常利益7億3千万円と前年度に引き続き増加となった。保有子会社数は6.6社となっている。

電気・ガス企業は16.4事業所、常時従業者数は1,881人、パート比率は2.4%となった。売上高は1,876億1千万円、経常利益123億円、保有子会社数は10.1社となっている。

クレジットカード業・割賦金融企業は25.5事業所、常時従業者は658人、パート比率23.8%、売上高は318億3千万円、経常利益26億7千万円、保有子会社数は4.1社となった。

サービス企業(*)は6.7事業所、常時従業者は287人、パート比率8.9%、売上高は103億5千万円、経常利益4億3千万円、保有子会社数は4.9社となった。

平成14年調査結果概要(速報)

平成14年6月1日に実施した企業活動基本調査の企業数(主要数値表:総合計)は2万8,147社、保有する事業所数は33万300事業所、常時従業者数は1,091万人、売上高は589兆6,528億円、保有する子会社数は7万7,453社となった。

主な産業の企業数は、製造企業1万3,250社、卸売企業6,245社、小売企業3,635社、情報サービス・情報制作企業1,697社、サービス企業(*)は1,267社となった。

調査対象の半数を占める製造企業を1企業当たりで見ると、保有事業所数は5.9事業所と前年度に比べ横ばい、常時従業者数は380人(前年度比▲3.7%減)と前年度に引き続き減少、売上高は185億3千万円(同▲5.7%減) 経常利益は5億8千万円(同▲37.0%)と、ともに3年ぶりに減少となった。保有子会社数は6.8社となった。

卸売企業は保有事業所数10.6事業所、常時従業者数244人は前年度に比べ横ばい、売上高322億1千万円(同▲5.2%減)は前年度に比べ減少、経常利益3億9千万円(▲27.0%減)は3年ぶりに減少となった。保有子会社数は6.8社となった。

小売企業は保有事業所数291事業所、常時従業者数は585人(同1.0%増)と前年度に比べ増加、パート比率

は 49.8%（前年度に比べ 0.9 ポイント上昇）と調査開始以降一貫して上昇している。売上高 184 億 1 千万円（前年度比 ▲3.1%減）は 3 年ぶりに減少、経常利益 4 億 1 千万円（同 18.9%増）は 4 年連続の増加、保有子会社数は 3.7 社となった。

情報サービス・情報制作企業の保有事業所は 4.9 事業所と前年度に比べ横ばい、常時従業者数 335 人（同 ▲1.2%減）売上高 93 億 7 千万円（同 ▲2.5%減）経常利益 5 億 6 千万円（同 ▲8.5%減）は減少サービス企業（*）の保有事業所数は 9.7 事業所（同 0.9%増）常時従業者数 246 人（同 4.6%増）は前年度に比べ増加、パート比率は 15.1%と前年度に比べ 2.2 ポイントの上昇となった。売上高 136 億 6 千万円（同 2.6%増）経常利益 6 億 6 千万円（同 4.5%増）は増加、保有子会社数は 6.9 社となった。

主要数値						
		企業数	事業所数	常時従業者数 （人）	売上高 （億円）	経常利益 （億円）
総合計	12年度	27,655	320,637	10,935,101	6,196,545	208,501
	13年度	28,147	330,300	10,907,840	5,896,528	157,887
	増減率(%)	1.8	3.0	▲0.2	▲4.8	▲24.3
合計	12年度	26,695	302,192	10,519,571	6,033,418	199,981
	13年度	26,878	310,128	10,445,404	5,728,909	147,374
	増減率(%)	0.7	2.6	▲0.7	▲5.1	▲26.3
鉱 業	12年度	64	264	10,204	8,218	2,112
	13年度	58	253	7,856	7,606	1,851
	増減率(%)	▲9.4	▲4.2	▲23.0	▲7.5	▲12.4
製 造 業	12年度	13,265	78,116	5,238,724	2,607,500	121,398
	13年度	13,250	77,586	5,039,676	2,455,580	76,334
	増減率(%)	▲0.1	▲0.7	▲3.8	▲5.8	▲37.1
卸 売 業	12年度	6,414	66,586	1,562,747	2,180,244	34,051
	13年度	6,245	65,909	1,524,801	2,011,401	24,193
	増減率(%)	▲2.6	▲1.0	▲2.4	▲7.7	▲29.0
小 売 業	12年度	3,511	99,241	2,033,045	667,018	12,136
	13年度	3,635	105,788	2,124,914	669,353	14,938
	増減率(%)	3.5	6.6	4.5	0.4	23.1
飲 食 店	12年度	421	34,367	586,124	34,485	1,591
	13年度	490	35,197	604,130	36,163	1,417
	増減率(%)	16.4	2.4	3.1	4.9	▲11.0
電気・ガス業	12年度	104	1,703	195,665	195,113	12,793
	13年度	101	1,746	191,080	192,915	12,644
	増減率(%)	▲2.9	2.5	▲2.3	▲1.1	▲1.2
クレジット・割賦金融業	12年度	92	2,095	53,959	26,087	2,192
	13年度	79	1,743	50,580	19,640	1,977
	増減率(%)	▲13.7	▲16.8	▲6.3	▲24.7	▲9.8
情報サービス・情報制作業	12年度	1,555	7,504	527,262	149,358	9,435
	13年度	1,697	8,355	568,664	158,986	9,424
	増減率(%)	9.1	11.3	7.9	6.4	▲0.1
個人教授所	12年度	53	1,512	23,482	2,254	82
	13年度	56	1,210	22,071	2,217	82
	増減率(%)	5.7	▲20.0	▲6.0	▲1.6	0.0
サービス業(*)	12年度	1,226	10,804	288,349	163,131	4,180
	13年度	1,267	12,341	311,632	173,048	4,513
	増減率(%)	3.3	14.2	8.1	6.1	8.0
サービス業(*)を除く	12年度	374	9,920	197,142	55,875	3,932
	13年度	473	9,055	209,954	64,248	4,556
	増減率(%)	26.5	▲8.7	6.5	15.0	15.9
その他産業	12年度	588	8,525	218,388	107,253	4,588
	13年度	588	11,117	252,492	105,371	5,977
	増減率(%)	0.0	30.4	15.6	▲1.8	29.8

（注 1）日本標準産業分類の改訂に伴い、平成 12 年度の数値は新分類により再集計したものであり、平成 12 年度の公表数値とは異なる。

（注 2）合計は鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

（注 3）サービス業(*)はエンジニアリング業、冠婚葬祭業（互助会を除く）、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業及び物品賃貸業（リース業）の計。

3. 二次統計（統計解析業務等）

3.1. 二次統計関連業務の概要

前項に述べたように、調査統計部では多数の統計調査を実施しているが、以下のとおり、その得られた各種統計を加工・分析し公表すると共に、各分析手法の開発・研究も行っている。

(1) 調査統計部が実施する主な二次統計関連業務の概要

鉱工業指数（IIP）の作成

鉱工業指数は、生産指数、出荷指数、在庫指数等の各種指数からなっており、鉱工業及び製造工業に属する事業所の生産活動、産出された製品の需給動向、生産に要する設備とその稼働状況を有機的な体系として表現するものである。当部では以下の 8 種類の鉱工業指数を作成している。

- 付加価値額ウエイト生産指数
- 生産額ウエイト生産指数
- 生産者出荷指数
- 生産者製品在庫指数
- 生産者製品在庫率指数
- 稼働率指数
- 生産能力指数
- 製造工業生産予測指数

生産・出荷・在庫・在庫率指数は、月々の鉱工業の生産量、出荷量、在庫量（在庫率は在庫量を出荷量で除した値）を基準時の 1 ヶ月平均値を 100.0 として指数化したものである。鉱工業全体の動きを表すために、各指数系列を各業種の相対的重要度を示す付加価値額でウエイト付けして総合化した総合指数の他に、業種分類（製造工業 15 業種と鉱業の合計 16 業種）と特殊分類の 2 つの分類方法によって各指数を作成している。公表日は速報が調査月の翌月下旬、確報が調査月の翌々月中旬である。速報の数値は速報性が高いことから内閣府の作成する景気動向指数（DI）に採用されている。

稼働率指数は、事業所の各種設備の操業状況を指数化したものであり、生産能力指数は、各種設備を標準的な状態で操業した場合の生産能力を指数化したもので、両指数は景気や企業の設備投資状況をみる上で重要な指標である。稼働率指数も景気動向指数の一致系列の一つ

として採用されている。

製造工業生産予測指数は、主要企業を対象とした「製造工業生産予測調査」を基にして、毎月製造工業の主要品目（180品目）の生産数量の前月実績、当月見込み及び翌月見込みを指数化したものであり、その前月比等を公表している。

なお平成15年4月（2月分確報公表時）に、指数の基準年を平成7年基準から平成12年基準に改定している。現行の平成12年基準の指数では、平成10年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の計数を公表している。平成9年以前の過去系列については、リンク係数接続が可能な系列について作成・公表しており、昭和53年1月以降のデータが利用可能となっている。

第3次産業活動指数の作成

我が国経済の約3分の2〔付加価値額ベース（平成7年産業連関表）〕を占める第3次産業の生産活動を総合的にとらえることを目的として、当部では第3次産業活動指数を作成している。第3次産業活動指数の総合指数は、個別業種のサービス（役務）等の生産活動を表すデータから作られる各指数系列を各業種の相対的重要度を示す付加価値額でウェイト付けして総合化したものである。当指数は、基本的には市場取引されるサービス（非財貨）の生産（産出）であり、数量指数と同義なものを目指している。

当指数では第3次産業に属する業種として 電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業（公務等を除く）を対象としている。

第3次産業の規模が拡大するにつれて、各種行政施策の策定や景気動向、雇用動向の把握に寄与する統計整備が強く要請されており、近年第3次産業活動指数は、そのような景気指標の一つとしてその重要性が高まっている。

第3次産業活動指数の作成・公表と同時に、当部では全産業活動指数を作成している。全産業活動指数は、鉱工業生産指数、第3次産業活動指数の他、当省試算による建設業活動指数、公務等活動指数などを加え付加価値額ウェイトで総合化したものである。当指数は、国内の経済活動を消費や投資などの需要面からとらえた「国民

所得統計」とは異なり、全産業の生産活動状況を供給面からとらえることを目的として作成した、いわば供給側からのGDPといえる。

現行の平成7年基準の指数では、平成5年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の計数を公表しており、速報公表時に前月の指数値が一部改定される。平成4年12月以前の過去の系列については、リンク係数接続が可能な系列について作成、公表している。総合系列では昭和63年1月以降から、他の系列では最長で昭和48年から利用可能となっている。

なお、平成12年基準への改定作業を実施しているところであり、新基準による指数は平成16年6月に公表予定である。

産業連関表の作成

産業連関表は、一定地域において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表であり、各産業部門ごとの投入（費用）構造及び産出（需要）構造が把握できる。産業連関表は国民経済計算（GDP等）や指数のベースに利用されているとともに、経済計画の策定や経済分析、予測など幅広い分野にわたってさまざまな形で活用されている。

調査統計部で作成または分担している産業連関表には、全国産業連関表、延長産業連関表、地域産業連関表及び国際産業連関表がある。以下にその概要を述べる。

(イ) 全国産業連関表（基本表）

全国産業連関表は、総務省をはじめとする関係10府省の共同作業として、昭和30年以降5年ごとに作成、公表されている。公表された表として最も新しいものは「平成7年表」で、速報は平成10年9月に、確報は平成11年3月に公表された。

また、平成12年度から、「平成12年産業連関表」の作成を進めている。平成13年度には、鉱工業投入調査、資本財販売先調査の実施、個別部門分類の概念・定義の検討、基本要綱の検討などを行った。平成14年度には各種コンバータの作成（対生動、対工業、対貿易）特別調査のまとめ、輸入品需要先調査、国内生産額の推計、投入額及び産出額推計、バランス調整作業を行った。「平成12年産業連関表」の公表は、

速報が平成 15 年 8 月 29 日に、確報が平成 16 年 2 月に予定されている。

なお、全国表の確報公表以後、以下の各種付帯表が順次公表される。

商業マージン表、 国内貨物運賃表、 輸入表、
屑・副産物の発生及び投入表、 物量表、 雇用
表、 雇用マトリックス、 固定資本マトリックス、
産業別商品産出構成表（V 表） 自家輸送マト
リックス

(四) 延長産業連関表

延長産業連関表は、5 年ごとの基本表を補完すること及び可能な限り最新時点の産業構造を反映させることを目的にして、昭和 48 年表以降、毎年作成されてきた。

さらに、平成 12 年表からはさらなる早期公表を重視して、簡易延長表を公表することとした。簡易延長表は、公表の早期化優先のため部門数を削減し 71 部門表（従来の基本分類で公表）で公表されている。

平成 13 年度においては、平成 14 年 1 月に平成 10 年延長表、3 月に平成 11 年延長表を公表した。

(八) 地域産業連関表

地域産業連関表は、全国を 9 地域に分割した産業連関表であり、昭和 35 年表以降 5 年ごとに作成している。地域表には、本省と各経済産業局、沖縄については沖縄総合事務局経済産業部及び沖縄県の共同作業で作成している「地域内表」と、本省独自に作成している「地域間表」がある。

現時点での最新の表である平成 7 年地域内表は、平成 12 年 8 月までに各経済産業局がそれぞれ公表し平成 7 年地域間表は平成 13 年 3 月に当省から公表した。

平成 13 年度から、平成 12 年地域内表に向けた特別調査（商品流通調査）等の業務を開始した。また、平成 14 年度には、特別調査のまとめ、基本要綱の作成、生産額推計要領の作成等を行った。

なお、平成 12 年地域内表は、平成 16 年度に各経済産業局から公表する予定である。

(二) 国際産業連関表

国際産業連関表は、各国の IO 表を共通の分類・概念に基づいて再編・加工して連結した、いわば地球規模の「地域間表」である。この表によって、各国の相

互依存関係が個々の産業レベルで明らかになり、一国の経済活動が他の国に及ぼす影響等を定量的に計測することが可能になる有力な分析ツールである。

国際産業連関表は、1985 年表から 5 年ごとに作成されている。

これまでに、1985 年、90 年、95 年「日米表(速報)」、
「日米表(確報)」、1985 年、90 年「日欧表（日英、日仏、日独の各 2 国間表）」、1985 年、90 年「日・米・EU・アジア国際産業連関表」をそれぞれ公表した。

平成 13 年度には、『1995 年国際産業連関表』のうち、「日・米・EU・アジア国際産業連関表」（速報）（平成 14 年 3 月）を作成した。平成 14 年度からは、2000 年日米表作成の準備に取りかかっており、平成 16 年の公表を予定している。

経済動向分析・統計解析手法の開発・研究

上記各指数、産業連関表の作成とともに、調査統計部では、これら経済指標や各統計調査の結果を利用して、日本経済の動向を中心とした各種分析を行っている。具体的には、主に製造業及び第 3 次産業活動の短期的経済動向に関する分析を「産業活動分析」として取りまとめ、四半期毎に公表している。

また、各種経済指標を基にして、鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表、全産業供給指数等を作成・公表するとともに、季節調整方法の研究等解析手法の研究を行っている。

3. 2. 主な二次統計関連業務の平成 13、14 年結果

(1) 鉱工業生産活動の動向（鉱工業指数（IIP））

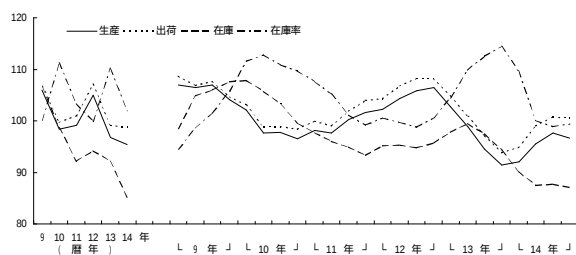
概況

平成 13 年の鉱工業生産は 96.9、前年比▲7.9%と 3 年ぶりの低下となり、平成 10 年の同▲7.1%を下回って、平成 7 年基準では最大の低下幅となった。また、指数水準は平成 5 年の 95.9 に次ぐ低いものとなっている。

平成 14 年の鉱工業生産指数は、1～3 月期から 7～9 月期まで上昇を続けたものの、10～12 月期では前期比▲1.0%と 4 期ぶりに低下し、年平均では前年比▲1.4%と 2 年連続の低下となった。また、平成 14 年の指数水準は 95.4 と平成 5 年以降の平成 7 年基準では最も低いものとなった。出荷指数は同▲0.3%と小幅ながら

2年連続の低下となった。これを内外需別にみると、輸出向け出荷は同8.3%と大幅な上昇となったものの、国内向け出荷が同▲1.6%と2年連続の低下となった。在庫は前年末比▲7.7%と2年連続の大幅な低下となり、昭和63年の84.6に次ぐ低い水準となった。在庫率は前年比▲7.4%と大幅な低下となった。

鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移
(平成7年=100、季節調整済)



鉱工業指数の推移(平成7年=100、季節調整済)

	12年	13年	14年	13年	14年	13年	14年	13年	14年	13年	14年
生産	105.0	96.8	95.4	102.8	98.9	94.6	91.4	92.0	95.5	97.6	96.6
(前年(年)比)	5.9	▲7.8	▲1.4	▲3.5	▲3.8	▲4.9	▲3.4	0.7	3.8	2.2	▲1.0
(前年(年)比)	-	-	▲1.1	▲5.6	▲10.7	▲13.5	▲10.9	▲3.5	3.6	5.7	▲1.0
出荷	107.1	99.1	98.8	104.8	100.9	97.2	93.8	94.9	99.0	100.8	100.5
(前年(年)比)	6.0	▲7.5	▲0.3	▲3.2	▲3.7	▲3.7	▲3.5	1.2	4.3	1.8	▲0.3
(前年(年)比)	-	-	▲1.0	▲5.9	▲10.2	▲12.7	▲9.6	▲3.9	4.1	7.2	▲0.3
国内向け出荷	105.0	97.2	95.6	103.2	99.1	95.4	91.6	91.8	95.7	97.8	97.5
(前年(年)比)	6.2	▲7.4	▲1.6	▲2.9	▲4.0	▲3.7	▲4.0	0.2	4.2	2.2	▲0.3
(前年(年)比)	-	-	▲0.7	▲5.2	▲10.2	▲13.1	▲11.3	▲3.4	2.9	6.4	▲0.3
輸出向け出荷	123.1	112.8	121.8	119.3	113.8	109.3	108.0	121.7	122.8	122.1	120.8
(前年(年)比)	5.7	▲8.6	▲8.3	▲1.6	▲4.6	▲4.0	▲1.2	12.7	0.9	▲0.6	▲1.1
(前年(年)比)	-	-	▲3.4	▲9.8	▲10.6	▲10.4	1.8	7.7	11.8	109.0	-
在庫	94.2	92.2	85.1	97.8	99.5	97.5	94.3	90.2	87.5	87.7	87.1
(前年(年)比)	2.2	▲2.1	▲7.7	2.2	1.7	▲2.0	▲3.9	▲4.3	▲3.0	0.2	▲0.7
(前年(年)比)	-	-	3.0	4.9	3.1	▲2.1	7.8	13.1	10.1	▲1.1	-
在庫率	99.9	110.2	102.0	104.5	109.9	112.6	114.5	109.7	100.1	98.9	99.4
(前年(年)比)	▲3.4	10.3	▲7.4	3.9	5.2	2.5	1.7	▲4.2	▲8.8	▲1.2	0.5
在庫率	99.3	92.8	93.3	96.6	94.5	91.2	87.8	90.2	93.1	95.4	94.7
(前年(年)比)	4.5	▲6.8	0.9	▲2.3	▲2.2	▲3.5	▲3.7	2.7	3.2	2.5	▲0.7

(注) 輸出向け出荷及び国内向け出荷は「鉱工業出荷内訳表」による。

鉄鋼業

平成13年の生産は、内需の減少から前年比▲4.1%の低下となった。業種別では、鋼管を除きすべての業種が減少となった。出荷は、鋼管、素製品が増加となったものの、熱間圧延鋼材、めっき鋼材等が減少したことにより同▲2.5%の低下となった。在庫は、冷間仕上鋼材を除き、鋼管、めっき鋼材等いずれも減少したことから前年末比▲1.3%の低下となった。在庫率は、前年比9.4%と3年ぶりの上昇となった。

平成14年の生産は、好調な自動車向け需要、輸出にささえられ、前年比3.7%の上昇となった。業種別では、鋳鍛造品を除きすべての業種が増加となった。出荷は、鋳鍛造品を除くすべての業種が増加したことにより同4.9%の上昇となった。在庫は、冷間仕上鋼材をはじめすべての業種が減少したことから前年末比▲6.8%と2年連続の低下となった。在庫率は、前年比▲12.9%の低

下となった。

非鉄金属業

平成13年の生産は、伸銅・アルミニウム圧延製品、非鉄金属鋳物、非鉄金属地金が減少したものの、電線・ケーブルが増加したことにより前年比0.7%と3年連続の上昇となった。出荷は、電線・ケーブルが増加したものの、伸銅・アルミニウム圧延製品、非鉄金属鋳物、非鉄金属地金が減少したことにより同▲2.8%と3年ぶりの低下となった。在庫は、伸銅・アルミニウム圧延製品を除くすべての業種が減少したことにより前年末比▲3.2%と3年連続の低下となった。在庫率は、前年比8.5%と3年ぶりの上昇となった。

平成14年の生産は、非鉄金属鋳物が増加したものの、電線・ケーブル、非鉄金属地金、伸銅・アルミニウム圧延製品が減少したことにより前年比▲0.9%と4年ぶりの低下となった。出荷は、非鉄金属鋳物が増加したものの、電線・ケーブル、伸銅・アルミニウム圧延製品、非鉄金属地金が減少したことにより同▲1.5%と2年連続の低下となった。在庫は、電線・ケーブル、伸銅・アルミニウム圧延製品、非鉄金属地金のすべてが減少したことにより前年末比▲6.6%と4年連続の低下となった。在庫率は、前年比▲5.9%の低下となった。

金属製品工業

平成13年の生産は、暖ちゅう房熱機器が増加したものの、その他の金属製品(粉末冶金製磁性材料、食缶など)、建築用金属製品、建設用金属製品が減少したことにより前年比▲6.5%の低下となった。出荷は、暖ちゅう房熱機器は増加したものの、その他の金属製品、建築用金属製品、建設用金属製品が減少したことにより同▲5.7%と5年連続の低下となった。在庫は、建築用金属製品、その他金属製品は減少したものの、暖ちゅう房熱機器が増加したことから前年末比2.0%と4年ぶりの上昇となった。在庫率は、前年比6.4%と3年ぶりの上昇となった。

平成14年の生産は、その他の金属製品(食缶、産業用アルミニウム製品など)、建設用金属製品、暖ちゅう房熱機器、建築用金属製品が減少したことにより前年比▲6.7%と2年連続の低下となった。出荷は、建設用金属製品、その他の金属製品、暖ちゅう房熱機器、建築用

金属製品が減少したことにより同▲6.6%と6年連続の低下となった。在庫は、暖ちゅう房熱機器、建築用金属製品、その他の金属製品が減少したことから前年末比▲7.8%の低下となった。在庫率は、前年比▲1.3%の低下となった。

一般機械工業

平成13年の生産は、金属、金属加工機械、運搬機械、その他の一般機械が増加したものの、特殊産業機械の大幅減少に加え、風水力機械・油圧機器、土木建設機械、産業用ロボットなどが減少したことから、前年比▲10.9%の低下となった。出荷は、特殊産業機械、ボイラ・原動機、土木建設機械、風水力機械・油圧機器、産業用ロボットなどが減少したことにより同▲11.1%の低下となった。在庫は、冷凍機・同応用製品、風水力機械・油圧機器、ボイラ・原動機などが増加したことにより前年末比0.1%とほぼ横ばいとなった。在庫率は、前年比14.4%の上昇となった。

平成14年の生産は、特殊産業機械、金属工作機械、風水力機械・油圧機器、一般機械器具部品、運搬機械など繊維機械をのぞくすべての業種が減少したことにより、前年比▲9.3%と2年連続の低下となった。出荷は特殊産業機械、金属工作機械、風水力機械・油圧機器、一般機械器具部品、運搬機械などが減少したことにより同▲5.7%といずれとも2年連続の低下となった。在庫は、土木建設機械、ボイラ・原動機、冷凍機・同応用製品、一般機械器具部品などが減少したことにより、前年末比▲14.9%の大幅な低下となった。在庫率は、前年比▲2.4%の低下となった。

電気機械工業

平成13年の生産は、情報技術関連機器や部品の需要が世界的に縮小したことにより、前年比▲17.3%と3年ぶりに大幅な低下となった。業種別にみると通信・電子部品、集積回路、半導体素子、通信機械などほとんどの業種が減少となった。出荷も内外需の低迷により、同▲15.7%と3年ぶりの低下となった。業種別にみると静止電気機械、民生用電気機械が増加しているものの、通信・電子部品、集積回路、半導体素子、通信機械などほとんどの業種で減少となった。在庫は、集積回路、通信・

電子部品、民生用電子機械などが減少したことにより前年末比▲14.0%の低下となった。在庫率は前年比27.3%と3年ぶりの上昇となった。

平成14年の生産は、電子デバイスなどの増加により前半は上昇したものの、通信機械の伸び悩みと電子計算機の減少などにより前年比▲1.0%と2年連続の低下となった。業種別にみると通信機械、電子計算機、民生用電気機械、集積回路などが減少となり、通信・電子部品、電池などが増加となった。出荷は、電子デバイスの増加により同0.4%の上昇となった。業種別にみると電子計算機、通信機械、民生用電気機械などが減少した一方で、通信・電子部品、電池などが増加した。在庫は、通信・電子部品を除くすべての業種が減少したことにより前年末比▲8.0%と2年連続の低下となった。在庫率は、前期比▲25.4%と大幅な低下となった。

輸送機械工業

平成13年の生産は、船舶・同機関、自動車部品、バスが増加したものの、乗用車、トラック、鉄道車両などが減少したことにより、前年比▲0.7%と3年ぶりの低下となった。出荷は自動車部品、バスが増加したものの、乗用車、トラック、鉄道車両などが減少したことにより同▲1.6%と、3年ぶりの低下となった。在庫は、乗用車、自動車部品、バス、二輪自動車が増加したことにより、前年末比1.1%と4年ぶりの上昇となった。在庫率は、前年比3.5%の上昇となった。

平成14年の生産は、二輪自動車、産業車両、鉄道車両が減少したものの、乗用車、自動車部品、船舶・同機関などが増加したことにより、前年比6.0%の上昇となった。出荷は、二輪自動車、産業車両、鉄道車両が減少したものの、乗用車、自動車部品、トラックなどが増加したことにより、同5.4%の上昇となった。在庫は、トラック、二輪自動車、自動車部品が減少したものの、乗用車、バスが増加したことにより、前年末比0.9%と2年連続の上昇となった。なお、在庫率は、前年比▲9.5%の低下となった。

精密機械工業

平成13年の生産は、計測機器、光学機械・同部品、時計とすべての業種が減少となったことにより前年比

▲10.7%と4年連続の低下となった。出荷は光学機械・同部品、計測機器、時計が減少したことから同▲13.1%と3年連続の低下となった。在庫は、計測機器が増加したものの、時計が減少したことから前年末比▲2.6%と3年連続の低下となった。在庫率は、前年比4.4%の上昇となった。

平成14年の生産は、計測機器、光学機械・同部品、時計とすべての業種が減少となったことから前年比▲8.5%と5年連続の低下となった。出荷は、光学機械・同部品、計測機器、時計とすべての業種が減少したことから同▲8.9%と4年連続の低下となった。在庫は、計測機器、光学機械・同部品、時計とすべての業種が減少したことにより前年末比▲23.5%と4年連続の低下となった。在庫率は、前年比▲10.7%の低下となった。

窯業・土石製品工業

平成13年の生産は、陶磁器・ファインセラミックスが通信・電子部品向け需要の低調から同▲24.0%と大幅減少したほか、セメント・同製品が建築物着工の減少及び公共工事の減少から同▲7.4%の減少、その他にもガラス・同製品、その他の窯業・土石製品とすべての業種で減少したことにより前年比▲11.5%と3年ぶりの低下となった。出荷も、生産同様全業種が減少したことにより同▲12.2%の低下となった。在庫は、セメント・同製品、陶磁器・ファインセラミックスが減少したことにより、前年末比▲1.4%の低下となった。在庫率は前年比10.7%の上昇となった。

平成14年の生産は、陶磁器・ファインセラミックスが通信・電子部品向け需要の好調から前年比13.3%と大幅増加したものの、セメント・同製品が公共工事や建築物着工の減少から同▲8.2%と大幅減少、ガラス・同製品が板ガラス、ガラス基礎製品等の減少から同▲2.7%の減少、その他の窯業・土石製品も同▲3.0%の減少したことにより同▲1.0%と2年連続の低下となった。出荷は、陶磁器・ファインセラミックス、ガラス・同製品が増加したことにより同0.9%の上昇となった。在庫は、ガラス・同製品等全業種が減少したことにより、前年末比▲11.6%の低下となった。在庫率は前年比▲4.3%の低下となった。

化学工業（除・医薬品）

平成13年の生産は、化粧品、油脂製品・界面活性剤を除き、プラスチック、有機薬品、合成ゴム等すべての業種が減少したことにより前年比▲3.1%と3年ぶりの低下となった。出荷は、生産と同じく、化粧品、油脂製品・界面活性剤を除き、プラスチック、有機薬品、合成ゴム等すべての業種が減少したことにより同▲3.2%と3年ぶりの低下となった。在庫は、プラスチック、化粧品、写真感光材料等が増加したことにより前年末比6.1%の上昇となった。在庫率は前年末比9.6%の上昇となった。

平成14年の生産は、油脂製品・界面活性剤、合成ゴム、環式中間物・合成染料等が増加したものの、写真感光材料、化粧品、化学肥料、塗料・印刷インキ等が減少したことにより前年比▲0.3%と2年連続の低下となった。出荷は、有機薬品、写真感光材料、塗料・印刷インキ等が減少したものの、油脂製品・界面活性剤、プラスチック、合成ゴム等が増加したことにより同0.4%の上昇となった。在庫は、塗料・印刷インキが増加したものの、他の業種がすべて減少したことにより前年末比▲6.9%の低下となった。在庫率は、前年比5.6%の低下となった。

石油・石炭製品工業

平成13年の生産は、C重油、軽油、潤滑油等が減少となったものの、揮発油、ナフサ、灯油等が増加したことから前年比0.6%と2年連続の上昇となった。出荷は、揮発油、灯油等が増加となったものの、C重油、ナフサ、軽油等の減少により同▲0.4%と再び低下となった。在庫は、コークス、ジェット燃料油等が増加となったものの、ナフサ、軽油、揮発油等の減少により前年末比▲4.7%と4年連続の低下となった。在庫率は前年比1.5%と4年ぶりの上昇となった。

平成14年の生産は、ナフサ、潤滑油などが増加となったものの、軽油、C重油、灯油などの減少により前年比▲1.1%と3年ぶりの低下となった。出荷は、揮発油、潤滑油などが増加となったものの、軽油、C重油、ナフサなどの減少により同▲0.4%と2年連続の低下となった。在庫は、ナフサ、C重油などが増加となったものの、灯油、コークス、A重油などの減少により前年末比▲

6.7%と5年連続の低下となった。在庫率は前年比▲4.6%の低下となった。

プラスチック製品工業

平成13年の生産、出荷は、生産資材関連、消費資材関連、土木建築用資材関連がいずれも減少したことにより前年比▲5.2%、同▲5.7%とともに低下となった。在庫は、消費資材関連、土木建築用資材関連、生産資材関連がいずれも増加したことにより前年末比3.7%と4年ぶりの上昇となった。在庫率は前年比7.2%の上昇となった。

平成14年の生産は、消費資材関連、土木建築用資材関連、連生産資材関連がいずれも減少したことから前年比▲1.6%と2年連続の低下となった。出荷は、生産資材関連が増加したものの、消費資材関連、土木建築用資材関連が減少したことから同▲0.9%と5年連続の低下となった。在庫は、生産資材関連、消費資材関連、土木建築用資材関連がいずれも減少したことから前年末比▲3.6%の低下となった。在庫率は前年比▲0.7%の低下となった。

パルプ・紙・紙加工品工業

平成13年の生産は、紙、板紙をはじめパルプ、紙加工品とすべての業種で減少したことから前年比▲2.9%と3年ぶりの低下となった。出荷は、紙、板紙、紙加工品、パルプとすべての業種で減少したことにより同▲2.7%と3年ぶりの低下となった。在庫は、板紙、紙が生産調整により減少したことから前年末比▲2.1%の低下となった。在庫率は前年比8.0%と3年ぶりの上昇となった。

平成14年の生産は、紙、紙加工品が増加し、パルプ、板紙が減少したことから前年比0.0%の横ばいとなった。出荷は、板紙、パルプ、紙加工品が減少したものの、紙が増加したことから同0.2%の上昇。在庫は、紙加工品を除きすべての業種が減少したことから前年末比▲2.1%と2年連続の低下となった。在庫率は前年比▲6.0%の低下となった。

繊維工業

平成13年の生産は、製品輸入の増加を受け、川上か

ら川下段階までの減産継続により衣類、織物、化学繊維などすべての業種が減少し、前年比▲8.3%と13年連続の低下となった。出荷も、生産と同様に衣類、織物、化学繊維などすべての業種が減少したことにより同▲8.3%と13年連続の低下となった。在庫は、衣類、織物、紡績などすべての業種が減少したことから前年末比▲5.2%と4年連続の低下となった。在庫率は前年比5.3%と2年連続の上昇となった。

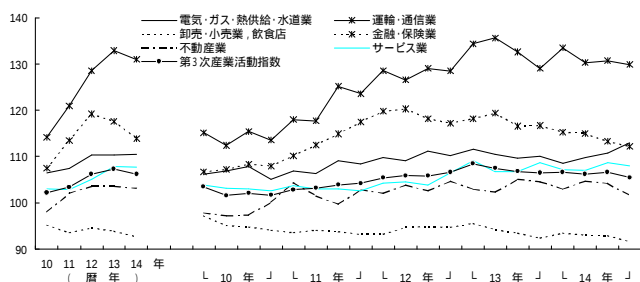
平成14年の生産は、国内需要の低下などにより、川上から川下段階までの減産継続により、織物、衣類、化学繊維などすべての業種が減少し前年比▲10.2%と平成元年以降14年連続の低下となった。出荷も、織物、衣類、化学繊維などすべての業種が減少し前年比▲9.5%と生産同様14年連続の低下となった。在庫は、衣類、化学繊維、織物などすべての業種が減少したことから前年末比▲12.2%の低下となった。在庫率は、前年比0.9%と3年連続の上昇となった。

(2) 第3次産業活動の動向（第3次産業活動指数）

概況

平成13年の第3次産業活動指数は107.5、前年比1.2%と3年連続の上昇となった。これを業種別にみると、サービス業が物品賃貸業や情報サービス業等の増加により同2.7%、運輸・通信業が移動通信業等の増加により同4.7%の上昇となった。一方、卸売・小売業、飲食店が飲食料品小売業や農畜産物・水産物卸売業等の減少により同▲0.6%、金融・保険業が証券業等の減少により同▲1.4%の低下となった。また、不動産業、電気・ガス・熱供給・水道業は同0.0%の横ばいとなった。

平成14年の第3次産業活動指数は準106.2、前年比▲1.0%と4年ぶりの低下となった。これを業種別にみると、卸売・小売業、飲食店がその他の小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、鉱物・金属材料卸売業等の減少により同▲1.3%、金融・保険業が銀行・金庫等や証券業等の減少により同▲3.1%、運輸・通信業が移動通信業、道路貨物運送業等の減少にとり同▲1.4%、サービス業がエンジニアリング業、土木・建築サービス業等の減少により同▲0.2%、不動産業が同▲0.4%の低下となった。一方、電気・ガス・熱供給・水道業は同0.1%のわずかな上昇となった。



運輸・通信業

平成 13 年の運輸・通信業の活動指数は、前年比 4.7% と 26 年連続の上昇となった。中分類業種別に見ると、道路貨物運送業等が減少した運輸業（貨物運送）が同 ▲ 3.8%、道路旅客運送業等が減少した運輸業（旅客運送）が同 ▲ 1.3% と低下したものの、移動通信業等が増加した通信業が同 13.5% の上昇となった。また、運輸業（その他）は同 0.0% と横ばいとなった。

平成 14 年の運輸・通信業の活動指数は、前年比 ▲ 1.4% の低下となった。中分類業種別にみると、道路貨物運送業等が減少した運送業（貨物運送）が同 ▲ 1.6%、道路旅客運送業等が減少した運送業（旅客運送）が同 ▲ 0.8%、倉庫業等が減少した運輸業（その他）が同 ▲ 2.2%、移動通信業等が減少した通信業が同 ▲ 1.4% の低下となった。

サービス業

平成 13 年のサービス業の活動指数は、前年比 2.7% と 2 年連続の上昇となった。中分類業種別にみると、物品貸貸業や情報サービス業等が増加した対事業所サービス業が同 5.5%、公共サービス業が同 2.5% の上昇となった。一方、劇場・興行場・興行団等が増加したものの、洗濯業等が減少した対個人サービス業が同 ▲ 2.0% の低下となった。

平成 14 年のサービス業の活動指数は、前年比 ▲ 0.2% の 3 年ぶりの低下となった。中分類業種別にみると、エンジニアリング業、土木・建築サービス業等が減少した対事業所サービス業が同 ▲ 1.4%、自動車整備業、競輪・競馬・その他の公営競技等が減少した対個人サービス業

が同 ▲ 0.4% の低下となった。

卸売・小売業、飲食店

平成 13 年の卸売・小売業、飲食店の活動指数は、前年比 ▲ 0.6% の低下となった。中分類業種別にみると、飲食店は同 3.8% と上昇したものの、農畜産物・水産物卸売業等が減少した卸売業が同 ▲ 1.9%、飲食料品小売業等が減少した小売業が同 ▲ 1.0% の低下となった。

平成 14 年の卸売・小売業、飲食店の活動指数は、前年比 ▲ 1.3% の低下となった。中分類業種別にみると、その他の小売業等が減少した小売業が同 ▲ 2.2%、鉱物・金属材料卸売業、建築材料卸売業等が減少した卸売業が同 ▲ 1.3% の低下となった。

金融・保険業

平成 13 年の金融・保険業の活動指数は、前年比 ▲ 1.4% の低下となった。中分類別にみると、金融業（民間）が同 0.8% と上昇したものの、金融業（証券）が同 ▲ 11.3%、保険業が同 ▲ 2.2%、金融業（公的）が同 ▲ 0.6% の低下となった。

平成 14 年の金融・保険業の活動指数は、前年比 ▲ 3.1% の低下となった。中分類業種別にみると、銀行・金庫等が減少した金融業（民間）が同 ▲ 4.2%、生命保険業等が減少した保険業が同 ▲ 2.5%、郵便貯金等が減少した金融業（公的）が同 ▲ 0.1% の低下となった。

4. 統計調査に関するその他の業務

4.1. 統計調査の実施

(1) 指定統計

統計法に基づく指定統計調査として、以下の調査が平成 13～14 年に実施された。（括弧内は指定番号）

【調査統計部】

《5 年毎調査》

- 商業統計（23）（平成 14 年に本調査、本調査の 2 年後に簡易調査）

《年次調査》

- 工業統計調査（10）（西暦末尾 0, 3, 5, 8 年は全数調査）
- 特定サービス産業実態調査（113）
- 経済産業省企業活動基本統計調査（118）

- 商工業石油等消費統計調査（構造）（115）（平成 13 年をもって中止）

《月次調査》

- 経済産業省生産動態統計調査（11）
- 商業動態統計調査（64）
- 商工業石油等消費統計調査（動態）（115）（平成 14 年から「経済産業省特定業種石油等消費統計調査」）
- 石油製品需給動態統計調査（51）（平成 14 年から資工庁に移管）
- 繊維流通統計調査（19）（平成 14 年から承認統計として製造局に移管）
- 非鉄金属等需給動態統計調査（49）（平成 14 年から承認統計として資工庁に移管）
- 石炭需給動態統計調査（27）（平成 13 年をもって中止）
- 紙流通統計調査（95）（平成 13 年をもって中止）

【資源エネルギー庁】

《年次調査》

- 埋蔵鉱量統計調査（40）

《月次調査》

- ガス事業生産動態統計調査（43）

(2) 承認統計

統計報告調整法に基づき、総務大臣の承認を受けて、平成 13～14 年に実施した承認統計は次のとおり。

【調査統計部】

《5 年毎調査》

- 資本財需要構造調査（平成 13 年に実施）
- 鉱工業投入調査（平成 13 年に実施）
- 商品流通調査（平成 13 年に実施）

《年次調査》

- 海外事業活動基本調査
- 外資系企業動向調査
- 本邦鉱業のすう勢調査

《四半期毎調査》

- 企業動向調査（本社企業調査票は平成 14 年度をもって廃止、現地法人調査票は平成 15 年度から「海外現地法人四半期調査」）

《月次調査》

- 特定サービス産業動態統計調査

- 製造工業生産予測調査

- 鉄鋼生産内訳月報（平成 14 年から製造局に移管）

- 鉄鋼需給動態統計調査（平成 14 年から製造局に移管）

- 石油輸入調査（平成 14 年から資工庁に移管）

【経済産業政策局】

《年次調査》

- 経済産業省設備投資調査（平成 13 年までは半期調査、春調査は公害防止投資調査と併せて実施）

《半期毎調査》

- 工場立地動向調査

【産業技術環境局】

《年次調査》

- 水質汚濁物質排出量総合調査（環境省共管）
- 容器包装利用・製造等実態調査（農林水産省共管）

【製造産業局】

《3 年毎調査》

- 化学物質に関する実態調査（平成 14 年に実施）

《2 年毎調査》

- 建設機械動向調査（平成 14 年に実施、国土交通省共管）

《年次調査》

- バイオ産業創造基礎調査
- 自動車販売業実態調査（自動車リース業・中古自動車販売業の調査を 1 年毎に実施、平成 14 年をもって廃止）

《四半期毎調査》

- 生コンクリート流通統計調査
- 碎石動態統計調査

《月次調査》

- ねじ統計調査（平成 14 年をもって廃止）
- 金属加工統計調査
- 革需給動態統計調査

【商務情報政策局】

《年次調査》

- 情報処理実態調査
- 電気通信機器受注・出荷統計調査（平成 13 年 4 月をもって中止）

【資源エネルギー庁】

《2 年毎調査》

- 灯油及びプロパンガス消費実態調査（平成 14 年に実施）

- 石油設備調査（平成 13 年に実施）

《年次調査》

- 炭鉱設備等調査（平成 13 年をもって廃止）

《半期毎調査》

- 電力需要調査

《月次調査》

- 非鉄金属海外鉱等受入調査
- 貴金属流通統計調査
- レアメタル生産動態統計調査（平成 15 年より生産動態統計調査の該当部分を、承認統計として資工庁に移管）

【中小企業庁】

《年次調査》

- 中小企業経営調査

《半期毎調査》

- 商業・サービス業設備投資動向調査

《月次調査》

- 下請中小企業短期動向調査

《平成 13 年中小企業白書作成用調査（1 回限り）》

- 企業資金調達環境実態調査
- 企業経営革新活動実態調査
- 創業環境に関する実態調査
- 下請取引構造実態調査

《平成 14 年中小企業白書作成用調査（1 回限り）》

- 経営戦略に関する実態調査
- 金融環境実態調査
- 中小企業連携活動実態調査

【特許庁】

《年次調査》

- 知的財産活動調査

(3) 届出統計

統計法及び届出を要する統計調査の範囲に関する政令に基づく届出統計として、以下に掲げる統計が平成 13～14 年度に実施された。

- 鉱山保安統計月報（平成 13 年は資工庁、平成 14 年以降は保安院が所管）

4.2. 統計調査結果の公表

平成 13～14 年度に調査統計部において実施された統計調査に基づく資料及び刊行物は次のとおりである。

(1) 年報

- 機械統計年報
- 化学工業統計年報
- 窯業・建材統計年報
- 鉄鋼統計年報
- ゴム製品統計年報
- プラスチック製品統計年報
- 繊維統計年報
- 紙・パルプ統計年報
- 雑貨統計年報
- 資源統計年報
- エネルギー生産・需給統計年報
- 石油等消費動態統計年報
- 石油等消費構造統計表
- 工業統計表

産業編

品目編

市区町村編

工業地区編

用地・用水編

企業統計編

- 工業統計調査 産業細分類別統計表（経済産業局別・都道府県別表）
- 商業販売統計年報
- 本邦鉱業の趨勢
- 商業統計表
 - 第 1 巻 産業編（総括表）
 - 第 2 巻 産業編（都道府県表）
 - 第 3 巻 産業編（市区町村表）
 - 第 4 巻 品目編
- 流通経路別統計編
- 立地環境特性別統計編
- 業態別統計編
- 特定サービス産業実態調査報告書
 - 物品賃貸業編
 - 情報サービス業編

映画館編

ゴルフ場編

ゴルフ練習場編

テニスコート（テニス練習場を含む）編

ボウリング場編

遊園地・テーマパーク編

劇場（貸しホールを含む。）編

映画制作・配給業、ビデオ発売業編

クレジットカード業編

葬儀業編

フィットネスクラブ編

カルチャーセンター編

結婚式場業編

外国語会話教室編

エステティック業編

○ 企業活動基本調査報告書

第1巻 総合統計表

第2巻 事業多角化等統計表

第3巻 子会社等統計表

○ 我が国企業の海外事業活動（海外事業活動基本調査）

○ 海外事業活動基本調査概要

○ 外資系企業の動向（外資系企業動向調査）

○ 外資系企業動向調査概要

○ 鉱工業指数年報

○ 地域別鉱工業指数年報

○ 第3次産業活動指数年間補正版

注）なお、を付した年報については、平成14年調査分より集約を行い、

・ 鉄鋼・非鉄金属・金属製品年報

・ 紙・パルプ・プラスチック・ゴム製品年報

・ 繊維・生活用品年報

・ 資源・エネルギー月報

となった。月報、速報、統計通信についても同様。

(2) 季報

○ 産業活動分析

○ 海外現地法人の動向（企業動向調査）

(3) 月報

○ 経済産業統計

○ 機械統計月報

○ 化学工業統計月報

○ 窯業・建材統計月報

○ 鉄鋼統計月報

○ ゴム製品統計月報

○ プラスチック製品統計月報

○ 繊維統計月報

○ 紙・パルプ統計月報

○ 雑貨統計月報

○ 資源統計月報

○ エネルギー生産・需給統計月報

○ 石油等消費動態統計月報

○ 特定サービス産業動態統計月報

○ 商業販売統計月報

(4) 年次、四半期、月次統計に関する速報・確報

○ 機械統計速報

○ 化学工業統計速報

○ 窯業・建材統計速報

○ 鉄鋼統計速報

○ ゴム製品統計速報

○ プラスチック製品統計速報

○ 繊維統計速報

○ 紙・パルプ統計速報

○ 雑貨統計速報

○ 非鉄金属地金・加工品統計速報

○ 石油統計速報

○ 石油等消費構造統計速報

○ 工業統計速報

○ 商業統計速報

○ 商業販売統計速報

○ 特定サービス産業実態調査速報

○ 特定サービス産業動態統計速報

○ 企業活動基本調査速報

○ 生産・出荷・在庫指数速報

○ 生産・出荷・在庫指数確報

(5) その他

- 機械統計通信
- 化学工業統計通信
- 窯業・建材統計通信
- 鉄鋼統計通信
- 繊維統計通信
- 紙・パルプ統計通信
- 雑貨統計通信
- 資源統計通信
- エネルギー統計通信
- 商業の動き
- 我が国の商業
- 我が国の工業
- 産業連関表（延長表）
- 地域産業連関表
- 国際産業連関表
- 調査統計部の概要
- 景気を読む統計指標

4.3. 国際統計業務

(3) アセアン諸国に対する統計技術協力

開発途上国が経済のグローバリゼーションに対応した産業政策を行うためには、その基礎となる産業統計について比較可能な統計の整備を行うことが重要であるとの考えから、特に日本と関係が深いアセアン諸国に対して総合的な協力を推進している。主な統計協力は以下のとおり。

集団研修「産業統計」の開催

平成9年度から社会経済発展に必要な産業政策を企画・立案するベースとなる各種産業統計の整備・拡充のための人材育成を図ることを目的として、毎年1ヶ月間程度の統計研修を実施しており、平成13と14年度はそれぞれ12名のアセアン諸国の政府職員に対し研修を実施した。

産業統計整備協力事業

日本から専門家を派遣し、相手国の産業統計（生産関連統計）の整備に協力。協力内容は、経済産業省が毎月実施している生産動態統計調査をベースとするもので、国内の事業所、企業について工業生産品目ごとの生産・

出荷・在庫量、従業者数等を調査し、品目別及び業種別生産動向を把握することが可能となる。この統計は協力相手国政府の産業政策の基礎データとなるほか、日系企業にとっても経営戦略を策定するうえでの重要なデータとなることが期待される。平成13、14年度の協力実績は以下のとおり。

(イ) タイ国

平成10年から14年までタイ工業省に調査団及び専門家を派遣して工業生産統計（月次生産動態調査、工業生産指数）の開発・整備の技術協力を実施した。

(ロ) フィリピン

平成12年からフィリピン国家統計局に調査団を派遣して工業生産統計の開発・整備のため技術協力を実施している。

日・アセアン経済産業協力委員会 / 統計作業部会：A
M E I C C / W G S

アセアン諸国における速報性があり精度が高く、且つ比較可能な調和のとれた工業・商業統計の開発、及び統計人材の育成を目的として、平成14年度にアセアン10カ国の統計機関との間で第1回会合を開催した。今後は各国の統計体制整備に関する情報交換並びに制度整備に係る協力の実施・評価のための活動を予定している。

(4) 国際機関等へのデータ提供

国連統計局、OECD事務局等の国際機関に対して、鉱工業統計指数、工業統計表、産業連関表等のデータ提供を行った。また、国際機関だけでなく各国統計政府統計機関、海外の研究機関、民間等からの統計データに関する問い合わせに関しても、幅広く対応した。この他、OECDに対しては購買力平価算定のための基礎データとして、機械設備、輸送機械等に関する国内販売価格調査に関する協力を実施した。

5. 省内統計の見直しに関する主な動き

国際化、情報化の進展など社会・経済の大きな変化に統計行政が的確に対応していくため、答申後10年を見通した統計行政の取り組むべき課題とその達成のための方策を示した「統計行政の新中・長期構想（統計審議会平成7年3月10日答申）」にかんがみ経済産業省が行った主な取組は次のとおり。

(1) 社会・経済の変化に対応した統計調査の見直し

指定統計の改廃等

経済分析の基礎資料としての役割の低下等、行政施策の必要性が乏しくなったため、平成 13 年末をもって以下のとおり指定統計調査の見直しを図った。

- ・中止：商工業石油等消費統計（構造）、石炭需給動態統計、紙流通統計
- ・承認統計として原局に移管：繊維流通統計、非鉄金属等需給動態統計

その他の調査項目等の見直し

【経済産業省企業活動基本調査】

平成 13 年より調査対象業種を電気、ガス、クレジットカード業、割賦金融業及びサービス業（所管業種が中心）に拡大した。

【特定サービス産業実態調査】

平成 13 年には「娯楽関連産業」等 10 業種、平成 14 年には「教養・生活関連産業」等 9 業種についてそれぞれ調査を行った。

【商業統計調査】

平成 14 年より従業者区分を細分化（出向・派遣受入数等）し、併せて、「パート・アルバイト等の 8 時間換算雇用者数」を新たに調査。また、小売業における「チェーン組織加盟の有無及び電子商取引の有無」等についても調査を行った。

【工業統計調査】

従業者数の区分の細分化を行う等詳細項目調査を平成 13 年より実施した。

(2) 報告者負担の軽減、報告の簡素化

調査統計部では、所管全統計調査に関して省内ヒアリングを行い、負担の軽減が実施されているかを例年定期的にチェックしている。

【経済産業省生産動態統計調査】

統計審議会の答申（「諮問第 277 号の答申 経済産業省生産動態統計調査の改正について」平成 13 年 11 月）で示された「見直しに関する統一基準」に基づき、月報の統合及び廃止、品目の削減（平成 14 年改正にて 21 月報、430 品目を削減）を行った。

【工業統計調査】

全数調査年（西暦末尾 0,3,5,8 年）以外の年に実施していた、特定業種に属する従業員数 3 人以下の事業所調査を平成 14 年調査より中止した。

【商業統計調査】

平成 16 年調査について事業所・企業統計調査（簡易調査）、サービス業基本調査、商業統計調査（簡易調査）を、平成 16 年 6 月 1 日に同時実施することで合意した。

【経済産業省設備投資調査】

調査票の提出期限延長（平成 13 年より）及び 10 月調査を当面休止した。

【埋蔵鉱量統計調査】

調査種別（甲・乙・丙各調査）毎に異なっていた調査年を平成 14 年より統一した。

【繊維流通統計調査】

平成 14 年分調査より調査項目を削減、調査対象を事業所から企業に変更した。

(3) 統計調査の効率的実施（情報化への対応等）

新世代統計システムの開発・利用

平成 7 年度から 5 カ年計画で、調査対象企業・事業所、都道府県及び地方経済産業局と経済産業省間をオンラインで結び、動態統計調査票データの早期収集及び還元や報告者負担の軽減を可能とする「新世代統計システム」を開発し、平成 12 年から運用を開始している。平成 14 年末には、「経済産業省生産動態統計調査」、「経済産業省特定業種石油等消費統計調査」、「商業動態統計調査」、「製造工業生産予測調査」、「特定サービス産業動態統計調査」において同システムを利用した。

「貴金属流通統計調査」、「非鉄金属等需給動態統計調査」、「商業動態統計調査（甲、丙表）」、「特定サービス産業動態統計調査」ではオンラインによる調査票の提出を推進。

一括調査方式の導入

「商業統計調査」、「商業動態統計調査」、「特定サービス産業実態調査」では平成 14 年より新たに一括調査方式（本社等が各事業所の調査票を作成し、調査票を直接提出する方式）の制度化を行った。そのうち、「商業統計調査」、「特定サービス産業実態調査」については FD により報告可能とした。

(4) 調査結果の利用の拡大

当省所管の統計調査において、ホームページを活用してインターネットによるデータ提供の充実を図った。

(5) 統計調査の広報

【工業統計、商業統計】

政府広報、ラジオ広告、新聞広告を利用

【商業動態統計、特定サービス産業動態統計、経済産業省生産動態統計】

調査票提出促進運動月間（９～１１月）の設置